

四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

アルゼ株式会社

東京都江東区有明三丁目1番地25

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況 9

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14

2 株価の推移 14

3 役員の状況 14

第5 経理の状況 15

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他 26

第二部 提出会社の保証会社等の情報 27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	アルゼ株式会社
【英訳名】	ARUZE CORP.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 徳田 一
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	財務経理部次長 藤原 孝高
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	財務経理部次長 藤原 孝高
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高(百万円)	5,146	12,272	19,993
経常損失(△)(百万円)	△2,931	△564	△13,224
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△4,115	△1,261	△14,808
純資産額(百万円)	127,953	113,393	112,838
総資産額(百万円)	172,814	147,838	145,761
1株当たり純資産額(円)	1,599.15	1,416.79	1,362.23
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△51.49	△15.79	△185.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	74.0	76.6	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△11,450	2,878	△16,070
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△13,659	33	△34,912
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,671	△299	297
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	36,957	13,442	14,177
従業員数(人)	1,337	949	1,167

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

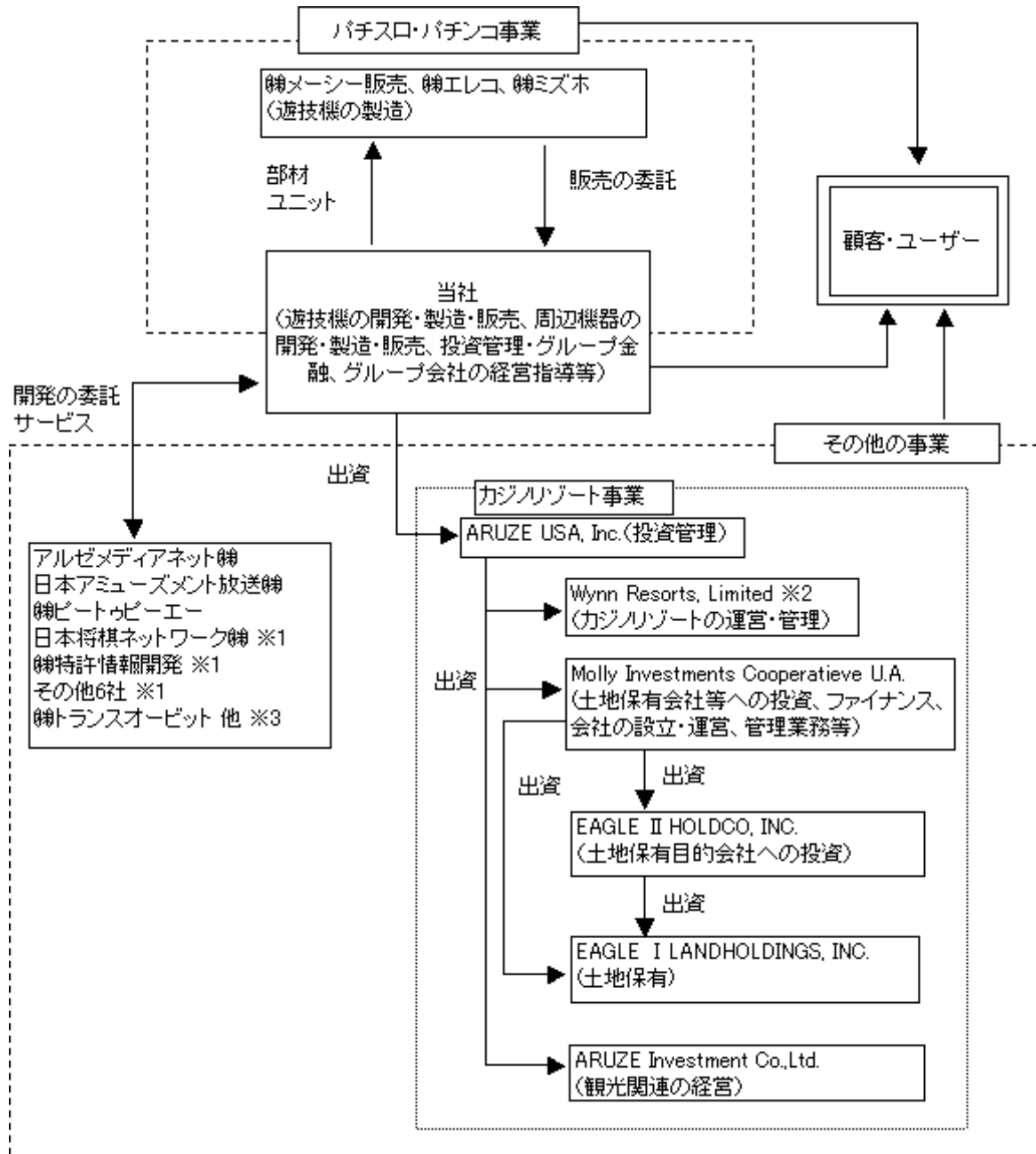
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第36期第1四半期連結累計(会計)期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であり、第37期第1四半期連結累計(会計)期間及び第36期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間より、Aruze Gaming America, Inc. 及び Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltd を当社の連結子会社から除外したため、従来、当社セグメントのひとつであったゲーム機器事業セグメントをなくしました。また、当第1四半期連結会計期間において、当社がアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

以上の異動を踏まえ、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容を事業系統図として表すと、下記の通りとなっております。（平成21年6月30日時点）



- (注) 無印 連結子会社 11社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社 8社
 ※2 関連会社で持分法適用会社 1社
 ※3 関連当事者

3 【関係会社の状況】

- (1) 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったAruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、及びAruze Gaming Australia Pty Ltdは、既に、当社が保有する株式をすべて売却済みであり、今回、主要な取引を解消したことなどにより子会社ではなくなりました。
- (2) 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったアルゼマーケティングジャパン株式会社は、当社が吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	949	(93)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において218人減少しておりますが、その主な理由は、主にゲーム機器事業に属していたAruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、及びAruze Gaming Australia Pty Ltdを連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	810	(32)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期会計期間において577人増加しておりますが、その主な理由は、アルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	11,294	413.8
その他の事業 (百万円)	683	5,417.6
合計 (百万円)	11,977	436.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業	12,445	422.2	2,701	40.1
その他の事業	445	3,160.9	—	—
合計	12,891	435.2	2,701	40.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	11,667	281.0
その他の事業 (百万円)	751	172.6
合計 (百万円)	12,418	270.8

- (注) 1. セグメント間売上高又は振替高を調整する前の金額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、分社化していたパチスロ・パチンコ事業に関する子会社を統合し、開発と販売の連携を高めることを目的として、平成20年12月24日開催の取締役会にて、アルゼマーケティングジャパン株式会社を存続会社とする、アルゼグローバルトレーディング株式会社、アルゼレンタルサービス株式会社、株式会社セブンワークスの吸収合併を決定いたしました。

さらに、グループの経営体質を筋肉質なものとし、パチスロ・パチンコ事業の事業体制をより強固なものとするため、平成21年4月27日開催の取締役会にて、当社が当社の連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併することを決定いたしました。

当社はホールディングカンパニーとして、グループ会社の経営指導を主としておりましたが、昨事業年度のパチスロ・パチンコ事業の不振もあり、当社グループの中心事業であるパチスロ・パチンコ事業についての管理機能強化を図り、経営指導という形ではなく一体となって直接的にパチスロ・パチンコ事業に取り組むことで、業績の回復を図ります。

(2) 合併の方法

アルゼ株式会社を存続会社、アルゼマーケティングジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

本件合併において、新株式の発行は行わないため、資本金の額の変動はございません。

(4) 合併の期日

平成21年6月1日

(5) 引継資産・負債の状況（平成21年5月31日現在）

資産合計 43,695百万円 負債合計 36,620百万円

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要（平成21年3月31日現在）

商号	アルゼ株式会社 (存続会社)
事業内容	グループ会社の経営統括等
設立年月日	昭和48年6月26日
本店所在地	東京都江東区有明三丁目1番地25
代表者	代表執行役社長 徳田 一
資本金	3,446百万円
発行済株式数	80,195,000株
純資産	97,506百万円
総資産	130,141百万円
事業年度の末日	3月31日
大株主及び持分比率	岡田 和生 31.46% 岡田 知裕 29.45% ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント 9.06%

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、米国金融不安から派生した、世界的な景気停滞の影響が続いており、依然として不安定な状況となっております。

その様な中、5月に販売を開始したパチスロ機『緑ドン』は6月末には累計30千台の受注高に達し、その後も受注台数を伸ばしています。

このことから、当第1四半期連結会計期間における売上高は12,272百万円（前年同四半期比138.5%増）となり、営業利益は1,527百万円（前年同四半期 営業損失3,558百万円）となりました。以上により、当社は赤字体質を脱却いたしました。

しかしながら、営業外損益において、当社グループの持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社(NASDAQ:WYNN)が昨年クリスマスに開業したラスベガスにおける新しいホテルタワー「アンコール・アット・ウィン・ラスベガス」の開業負担による損失を計上した影響により約6億円、過去に同社が自己株を取得したことにより発生したのれん相当額の償却により約9億円、その他為替差損等により、合計2,201百万円の営業外費用を計上したことにより経常損失は564百万円（前年同四半期 経常損失2,931百万円）となりました。なお、ウィン・リゾーツ社は第2四半期（2009年4～6月期）においては黒字へと回復しております。

また、特別損失においては、ウィン・リゾーツ社が増資をしたことに伴い、持分変動損失366百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は1,261百万円（前年同四半期 四半期純損失4,115百万円）となっております。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業におけるパチスロ機の市場環境は、本年第1四半期の市場全体のパチスロ導入台数（新台）は約196千台であり、前年比同期約98.6%^{注1}の水準となっております。

パチスロ・パチンコ業界では、前事業年度においてMAXタイプのパチンコ機の高稼働を主要因として、高収益をあげるホール経営会社も数多くありましたが、今期に入り、パチンコ機におけるユーザー離れが顕著となり、厳しい状況となっております。

そのような環境の中、5月下旬に出荷を開始したパチスロ機『緑ドン』は5号機では秀逸の特性を有する機械との評判も高く、第1四半期における全国のパチスロ機導入台数としては、No.1のヒット機種となりました。

また、『緑ドン』が5号機パチスロ業界を牽引し、パチスロ機の稼働上昇など、大きな業界変化をもたらす程の実績を上げ、当社は5号機パチスロ業界においても、確固たる足場を築き上げました。

以上のことより、当第1四半期連結会計期間におけるパチスロ機の販売及び設置台数は27.4千台、ソフト交換サービスは0.7千台、合計28.1千台となっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、11,667百万円（前年同四半期比181.0%増）、営業利益は2,166百万円（前年同四半期 営業損失1,171百万円）となりました。

^{注1}当社グループ調べ

②その他の事業

アルゼグループのメディアコンテンツ事業の主体会社であるアルゼメディアネット株式会社では、主力事業の携帯コンテンツサービスを更に強化するため、アルゼ株式会社内のコンテンツ開発・制作機能を吸収し、原価圧縮と作業の効率化を図りました。また、パチスロ機「緑ドン」の発売に連動した、積極的なコンテンツ展開が、有料会員の増加へとつながりました。

スカイパーフェクトTV!専門チャンネルとして「パチンコ★パチスロTV!」を放送する日本アミューズメント放送株式会社は、視聴者の方々のニーズに応える番組づくりのため、制作体制及び制作プロセスの見直し等を行いました。また、ネット配信等による二次配信事業の拡大を通して、番組ファンの拡大に尽力しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における、その他の事業の売上高は751百万円（前年同四半期比72.6%増）、営業利益は217百万円（前年同四半期比371.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を748百万円（前年同四半期 2,842百万円）計上したこと、仕入債務の増減額（△は減少）を4,312百万円（前年同四半期 △4,619百万円）計上したこと等がありましたが、売上債権の増減額（△は増加）を△3,683百万円（前年同四半期 1,485百万円）計上したこと等により2,878百万円の収入（前年同四半期 11,450百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出140百万円（前年同四半期 174百万円）等がありましたが、有形固定資産の売却による収入234百万円（前年同四半期 37百万円）、及び貸付けによる支出がなくなったこと等により33百万円の収入（前年同四半期 13,659百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出199百万円（前年同四半期 199百万円）、社債の償還による支出100百万円（前年同四半期 150百万円）、及び預かり金の増加額がなくなったこと等により299百万円の支出（前年同四半期 10,671百万円の収入）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、13,442百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は495百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、その他の事業におきましては、下記の通りの進捗がございました。

・その他の事業

当社では、地球温暖化防止技術・省エネ技術として、廃熱から電力が得られる『熱電発電』の研究開発を進めており、現在、実用化に向けて、100W級大型熱電発電モジュールを用いて、実稼働中の産業廃棄物焼却炉での実証試験を行っております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は、当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

① パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各子会社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数あり、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、現在係争中の主な案件内容につきましては、「四半期連結貸借対照表関係 3. 偶発債務(1) 訴訟事件等」に記載の通りであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

①パチスロ・パチンコ事業

創業40周年を迎える今期、パチスロ機につきましては、営業の情報収集を基として人気の基軸を反映した機械や、市場のニーズにマッチした機械の投入で、市場シェア回復を目指しております。その中で市場投入された『緑ドン』は、本年最も市場導入されている機械（平成21年7月時点）であり、絶大な支持を受けています。

次機種としては、20年以上小説等で愛された『銀河英雄伝説』の著作権を活用したパチスロ機の投入を行います。M.B.S（マシンガンボーナスシステム）と称される業界初の機能を搭載し、『緑ドン』よりも1,000～2,000枚クラスの出現頻度が高く、出玉感をより一層体感できる機種となっております。

なお、『銀河英雄伝説』のキャンペーンの一環として、『青ドン』『赤ドン』を以前に納入させていただいたホール店舗様へは『アルゼ40周年』の感謝の気持ちも込め、低価格での提供を予定しております。

また、11月納入予定の『青ドン2』はパチスロ市場で支持率の高いキャラクターである『ドンちゃん』を擁し、4号機時代の『ハナビ』の流れをくむ“匠”と5号機『青ドン』の流れをくむ“極”の2タイトルを投入する予定です。

なお、パチンコ機につきましては、新規性があり市場競争力のある製品の投入を図り、通期50千台の導入を計画しております。

②その他の事業

アルゼメディアネット株式会社では、既存事業の更なる拡大とともに、新規コンテンツの開拓及びメディア展開のプロデュースに注力していきます。また、親会社に依存しない強い経営体制作りを進め、グループのメディアコンテンツ事業成長への“種まき”を行ってまいります。

また、日本アミューズメント放送株式会社では、今春実施した視聴者アンケートの結果等をふまえ、10月からの番組編成を大幅に見直します。さらに、ライフスタイル等に合わせた視聴方法の多様化に対応し、視聴者及びファンの拡大に努めてまいります。

カジノリゾート事業につきましては、フィリピンにおいて、広大な敷地に約2万㎡の世界最大級のカジノを核とした、33階建てのホテルに加え、スパ・水族館・大観覧車・コンベンションホール等が揃ったアルゼグループ独自の総合カジノリゾートを計画しております。

用地取得は、既に平成20年7月に済み、現在基本設計を終えております。平成22年夏までに建築見積もりを完了し、工事着工の予定であり、平成25年夏開業予定としております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成18年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	629
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	391,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年1月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,962 資本組入額 2,481
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社子会社の取締役または当社もしくは当社子会社の執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあたることを要する。
取得の事由及び条件	①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で取得することができる。 ②新株予約権者が、上記「権利行使の条件」に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 なお、質入等の処分を行うことはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

⑤新株予約権を行使できる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株予約権と同じとする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権と同じとする。

②平成19年6月28日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	781
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	445,200
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成23年12月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,426 資本組入額 2,713
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあることを要する。
取得の事由及び条件	①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合には、無償で新株予約権を取得することができる。 ②新株予約権者が、上記「権利行使の条件」に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 なお、質入等の処分を行うことはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- ⑤新株予約権を行使できる期間
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株予約権と同じとする。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得事由及び条件
新株予約権と同じとする。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	80,195,000	—	3,446	—	7,503

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、上位10名の大株主であったSTATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012は上位10名の大株主でなくなり、以下の株主が新たに上位10名の大株主となりました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
CITIBANK NEW YORK - WINTERGREEN FUND INC (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	333 ROUTE 46 (2ND FL), MOUNTAIN, LAKES NJ 07046 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	796,875	0.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 260,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 79,932,400	799,324	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	80,195,000	—	—
総株主の議決権	—	799,324	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アルゼ株式会社	東京都江東区有明三丁目1番地25	260,400	—	260,400	0.32
計	—	260,400	—	260,400	0.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高 (円)	880	995	910
最低 (円)	489	815	725

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

執行役の状況

(1) 退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
専務執行役	カジノリゾート事業担当	木村 俊雄	平成21年8月7日
執行役	営業本部長	鬼丸 慎一郎	平成21年8月3日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人五大による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはビーエー東京監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度

監査法人五大

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間

ビーエー東京監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,742	14,448
受取手形及び売掛金	8,344	5,552
有価証券	136	132
商品及び製品	966	3,254
仕掛品	2,865	3,762
原材料及び貯蔵品	19,501	17,649
その他	7,382	7,622
貸倒引当金	△153	△116
流動資産合計	52,787	52,305
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,849	33,635
その他	※1 7,273	※1 7,913
有形固定資産合計	42,123	41,548
無形固定資産		
のれん	373	410
その他	312	356
無形固定資産合計	686	766
投資その他の資産		
投資有価証券	48,498	46,972
その他	6,204	6,663
貸倒引当金	△2,462	△2,494
投資その他の資産合計	52,240	51,141
固定資産合計	95,050	93,456
資産合計	147,838	145,761

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,276	1,060
短期借入金	17,670	20,063
1年内返済予定の長期借入金	584	783
1年内償還予定の社債	1,100	1,200
未払法人税等	63	162
賞与引当金	243	169
その他	5,780	5,509
流動負債合計	30,718	28,949
固定負債		
社債	2,000	2,000
その他	1,726	1,974
固定負債合計	3,726	3,974
負債合計	34,445	32,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金	7,503	7,503
利益剰余金	116,937	118,199
自己株式	△1,637	△1,637
株主資本合計	126,250	127,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	5
為替換算調整勘定	△13,012	△18,628
評価・換算差額等合計	△12,999	△18,623
新株予約権	142	149
少数株主持分	—	3,799
純資産合計	113,393	112,838
負債純資産合計	147,838	145,761

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,146	12,272
売上原価	2,796	6,748
売上総利益	2,350	5,524
販売費及び一般管理費	* 5,909	* 3,997
営業利益又は営業損失(△)	△3,558	1,527
営業外収益		
受取利息	52	46
受取配当金	206	7
持分法による投資利益	895	—
その他	65	56
営業外収益合計	1,220	109
営業外費用		
支払利息	33	232
為替差損	541	391
持分法による投資損失	—	1,565
その他	17	12
営業外費用合計	593	2,201
経常損失(△)	△2,931	△564
特別利益		
前期損益修正益	27	103
固定資産売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	88	61
その他	24	22
特別利益合計	145	187
特別損失		
前期損益修正損	24	—
減損損失	32	—
持分変動損失	—	366
その他	0	5
特別損失合計	56	371
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,842	△748
法人税、住民税及び事業税	411	12
法人税等還付税額	—	△58
法人税等調整額	861	559
法人税等合計	1,273	513
四半期純損失(△)	△4,115	△1,261

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,842	△748
減価償却費	1,412	1,287
減損損失	32	—
のれん償却額	89	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	283	117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	60
受取利息及び受取配当金	△259	△53
支払利息	33	232
為替差損益(△は益)	—	△8
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△3	—
有形及び無形固定資産除却損	0	—
前期損益修正損	24	—
前期損益修正益	△27	△103
売上債権の増減額(△は増加)	1,485	△3,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△971	△281
未収入金の増減額(△は増加)	2,432	△895
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,649	454
長期未収入金の増減額(△は増加)	318	△1
破産更生債権等の増減額(△は増加)	39	8
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,619	4,312
未払金の増減額(△は減少)	△558	△319
持分法による投資損益(△は益)	—	1,565
持分変動損益(△は益)	—	366
前受金の増減額(△は減少)	△1,010	729
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,285	357
その他の固定資産の増減額(△は増加)	302	△13
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△667	△182
その他	28	△108
小計	△7,774	3,129
利息及び配当金の受取額	308	36
利息の支払額	△19	△310
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,965	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,450	2,878

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174	△140
有形固定資産の売却による収入	37	234
無形固定資産の取得による支出	△22	—
無形固定資産の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△13,477	—
貸付金の回収による収入	4	8
子会社株式の取得による支出	△53	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7	△55
敷金及び保証金の回収による収入	16	4
担保預金の預入による支出	—	△33
その他	17	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,659	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,425	—
長期借入金の返済による支出	△199	△199
社債の償還による支出	△150	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,796	—
預り金の増減額 (△は減少)	13,392	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,671	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,609	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,047	2,542
現金及び現金同等物の期首残高	56,004	14,177
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 36,957	※ 13,442

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、アルゼマーケティングジャパン株式会社は当社が吸収合併したため、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、及びAruze Gaming Australia Pty Ltdは、当社が所有する株式を全て売却し、主要な取引を解消したことなどにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産に含めて表示しておりました「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産に含まれる「土地」は7,008百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益(△は益)」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「持分法による投資損益(△は益)」は△895百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,093百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">47,902百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">6,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件(請求額合計約335百万円)を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち24社が訴訟を取下げ、1社が和解、2社が終結をしており、第1四半期連結会計期間末時点で提訴している販売先は21社(2件)で、損害賠償等請求額合計は約175百万円となります。</p> <p>② 日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。平成20年12月26日に原告の請求がほぼ全面的に棄却され当社は勝訴いたしました。平成21年1月19日付で原告は控訴しており、現在も係争中です。</p>	現金及び預金	436百万円	受取手形	475百万円	投資有価証券(株式)	47,902百万円	借入金	6,369百万円	連結会社以外の会社の借入金	365百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,709百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46,242百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">6,845百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件(請求額合計約335百万円)を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち24社が訴訟を取下げ、1社が和解、2社が終結をしており、期末時点で提訴している販売先は21社(2件)で、損害賠償等請求額合計は約175百万円となります。</p> <p>② 日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。平成20年12月26日に原告の請求を全面的に棄却する判決がなされましたが、平成21年1月19日付で原告は控訴しており、現在も係争中です。</p>	現金及び預金	403百万円	受取手形	951百万円	投資有価証券(株式)	46,242百万円	借入金	6,845百万円	連結会社以外の会社の借入金	345百万円
現金及び預金	436百万円																				
受取手形	475百万円																				
投資有価証券(株式)	47,902百万円																				
借入金	6,369百万円																				
連結会社以外の会社の借入金	365百万円																				
現金及び預金	403百万円																				
受取手形	951百万円																				
投資有価証券(株式)	46,242百万円																				
借入金	6,845百万円																				
連結会社以外の会社の借入金	345百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
研究開発費 729 百万円	研究開発費 493 百万円
給与手当 1,227	給与手当 1,138
減価償却費 105	減価償却費 101
のれん償却額 89	貸倒引当金繰入額 146
	賞与引当金繰入額 59

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,591	現金及び預金勘定 13,742
有価証券勘定 20,365	有価証券勘定 136
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △436
現金及び現金同等物 36,957	現金及び現金同等物 13,442

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 80,195千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 260千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 142百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	ゲーム機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	4,151	690	435	5,277	(131)	5,146
営業利益(又は営業損失)	(1,171)	(47)	46	(1,173)	(2,386)	(3,558)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	放送事業

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	11,667	751	12,418	(146)	12,272
営業利益(又は営業損失)	2,166	217	2,383	(856)	1,527

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
その他の事業	放送事業

3. 事業区分の変更

主にゲーム機器事業に属していたAruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、及びAruze Gaming Australia Pty Ltdは、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」

1. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これにより、「ゲーム機器事業」は開示対象でなくなりました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 3百万円
2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 10百万円

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 合併

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	アルゼ株式会社 (存続会社)	アルゼマーケティングジャパン株式会社 (消滅会社)
事業内容	グループ会社の経営統括等	パチスロ・パチンコ事業

②企業結合の法的形式

アルゼ株式会社を存続会社、アルゼマーケティングジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

③結合後企業の名称

アルゼ株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

当社は、分社化していたパチスロ・パチンコ事業に関する子会社を統合し、開発と販売の連携を高めることを目的として、平成20年12月24日開催の取締役会にて、アルゼマーケティングジャパン株式会社を存続会社とする、アルゼグローバルトレーディング株式会社、アルゼレンタルサービス株式会社、株式会社セブンワークスの吸収合併を決定いたしました。

さらに、グループの経営体質を筋肉質なものとし、パチスロ・パチンコ事業の事業体制をより強固なものとするため、平成21年4月27日開催の取締役会にて、当社が当社の連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併することを決定いたしました。

当社はホールディングカンパニーとして、グループ会社の経営指導を主としておりましたが、昨事業年度のパチスロ・パチンコ事業の不振もあり、当社グループの中心事業であるパチスロ・パチンコ事業についての管理機能強化を図り、経営指導という形ではなく一体となって直接的にパチスロ・パチンコ事業に取り組むことで、業績の回復を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,416.79円	1株当たり純資産額	1,362.23円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	51.49円	1株当たり四半期純損失金額	15.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(百万円)	4,115	1,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	4,115	1,261
期中平均株式数(千株)	79,934	79,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

四半期連結貸借対照表関係の注記3. 偶発債務 (1) 訴訟事件等に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, limitedは、平成19年6月7日付け取締役会の自己株式取得の決議に基づき、平成20年4月1日から平成20年6月30日までに株式市場を通じ普通株式359.4百万US\$を取得し、これに伴い、平成21年3月期の第2四半期以降の連結貸借対照表の投資有価証券にのれん相当額が生じ、連結損益計算書の持分法による投資損益にのれん償却費相当額が反映される見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。